



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東 札  
 コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真弓明彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ  
 グループリーダー (氏名) 鈴木淳一 TEL 011-251-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	173,058	2.0	6,973	△62.5	3,482	△77.9	2,659	△79.5
29年3月期第1四半期	169,685	△1.0	18,608	45.6	15,779	70.5	12,945	-

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,084百万円(△83.0%) 29年3月期第1四半期 12,285百万円(-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.77	-
29年3月期第1四半期	60.82	-

(注) 29年3月期第1四半期については、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値を記載しております。そのため、対前年同四半期増減率(親会社株主に帰属する四半期純利益、包括利益)は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,870,643	199,139	10.1
29年3月期	1,829,539	200,022	10.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 188,136百万円 29年3月期 188,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の中間および期末配当予想については未定としております。また、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	755,000	7.4	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、引き続き未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、本日(平成29年7月28日)公表いたしました「平成29年度第1四半期(4～6月)決算について」の「IV. 業績の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	215,291,912株	29年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	9,765,272株	29年3月期	9,763,908株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	205,527,158株	29年3月期1Q	205,535,824株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、本日(平成29年7月28日)公表いたしました「平成29年度第1四半期(4~6月)決算について」の「IV. 業績の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3,800,000.00	3,800,000.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成30年3月期の中間および期末配当予想については未定としております。

(参考) 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	725,000	7.1	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、引き続き未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、本日(平成29年7月28日)公表いたしました「平成29年度第1四半期(4～6月)決算について」の「IV. 業績の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,624,832	1,628,001
電気事業固定資産	1,070,863	1,058,555
水力発電設備	226,540	223,691
汽力発電設備	75,534	73,103
原子力発電設備	210,736	209,234
送電設備	158,576	156,678
変電設備	77,359	75,921
配電設備	277,806	276,836
業務設備	39,065	37,975
その他の電気事業固定資産	5,243	5,113
その他の固定資産	55,132	55,381
固定資産仮勘定	231,716	245,591
建設仮勘定	231,352	244,799
除却仮勘定	364	792
核燃料	162,767	165,035
加工中等核燃料	162,767	165,035
投資その他の資産	104,352	103,436
長期投資	56,889	55,851
退職給付に係る資産	12,572	12,837
繰延税金資産	32,987	32,950
その他	3,661	3,582
貸倒引当金(貸方)	△1,758	△1,785
流動資産	204,706	242,642
現金及び預金	88,027	118,086
受取手形及び売掛金	57,037	62,128
たな卸資産	36,508	40,496
繰延税金資産	5,744	4,966
その他	18,187	17,687
貸倒引当金(貸方)	△798	△722
合計	1,829,539	1,870,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
負債の部		
固定負債	1,247,515	1,230,398
社債	611,900	595,000
長期借入金	505,146	505,712
退職給付に係る負債	38,875	38,305
資産除去債務	77,773	78,252
その他	13,820	13,128
流動負債	379,770	439,178
1年以内に期限到来の固定負債	187,226	272,648
短期借入金	52,370	52,390
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
支払手形及び買掛金	40,816	31,099
未払税金	7,388	17,620
その他	91,968	55,419
特別法上の引当金	2,231	1,927
濁水準備引当金	2,231	1,927
負債合計	1,629,516	1,671,503
純資産の部		
株主資本	187,727	187,571
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	46,750	46,750
利益剰余金	44,875	44,721
自己株式	△18,190	△18,191
その他の包括利益累計額	1,132	564
その他有価証券評価差額金	4,391	4,007
退職給付に係る調整累計額	△3,258	△3,443
非支配株主持分	11,162	11,003
純資産合計	200,022	199,139
合計	1,829,539	1,870,643

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益	169,685	173,058
電気事業営業収益	163,909	166,254
其他事業営業収益	5,776	6,804
営業費用	151,077	166,085
電気事業営業費用	146,212	160,305
其他事業営業費用	4,865	5,780
営業利益	18,608	6,973
営業外収益	1,563	814
受取配当金	414	332
受取利息	289	2
その他	859	480
営業外費用	4,392	4,305
支払利息	3,869	3,752
持分法による投資損失	83	68
その他	439	484
四半期経常収益合計	171,249	173,873
四半期経常費用合計	155,469	170,391
経常利益	15,779	3,482
繰水準備金引当又は取崩し	540	△304
繰水準備金引当	540	—
繰水準備引当金取崩し(貸方)	—	△304
税金等調整前四半期純利益	15,239	3,786
法人税、住民税及び事業税	1,245	14
法人税等調整額	1,111	1,116
法人税等合計	2,357	1,131
四半期純利益	12,881	2,655
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△63	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,945	2,659

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	12,881	2,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△286	△380
退職給付に係る調整額	△310	△190
その他の包括利益合計	△596	△570
四半期包括利益	12,285	2,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,342	2,091
非支配株主に係る四半期包括利益	△57	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて算定する方法で計算していたが、当第1四半期連結会計期間からの連結納税制度適用を契機に、四半期連結累計期間の課税所得に対応した税金費用をより合理的かつ適切に算定するため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更している。

この変更に伴い、遡及適用した結果、前第1四半期連結累計期間の法人税等が2,032百万円増加し、四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益が同額減少している。なお、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、9円88銭減少している。